医療など民間の貢献を

「兵士」は必要ない

PKO法、世界貢献に逆行

米外交問題評議会会長
ピーター・ターノフ

①国連平和維持活動（PKO）協力法は政策的にも政治的にも愚策だ。いま、国連のPKOに必要なのは兵士ではなく、医療従事者など民間の専門家なのである。カンボジアの現状はそのことを証明している。

②このような結果を招いた責任はPKO協力法を成立させるよう迫った米国にもあるが、自らイニシアチブをとって国際貢献のあり方を探ろうとしない日本の姿勢にも問題がある。

③日本が国連安全保障理事会の常任理事国の地位を獲得する最善の道は政治的に受け入れやすく、資金的にも可能で、しかも経験ある分野での国連プログラムを全力をあげて支援することだ。PKO協力法はこの方向に逆行する。

経済教室

PKOと日本の進路 ㊥

建設技師など専門家が不足

日本政府はPKO協力法を成立させた。同法により、日本の自衛隊の海外派遣が正式に認められる。米国政府はPKO協力法の支持を表明したりはせず慎重を期していたが、内心はPKO協力法を強く支持していた。日本が百二十億ドル以上の資金を多国籍軍に拠出しながら、軍隊は派遣しなかったための湾岸戦争以来、米国のPKO協力法支持者は次のように主張してきた。

ポスト冷戦時代において、日本も「普通」の国の仲間入りをし、先進国に課せられた責任―経済的、政治的のみならず新たな軍事的責任―をも担うべき時がきた。人的貢献ができなければ、日本政府はまたしても責任分担を逃れようとしたという印象を米国民に与えるだろう、と。

もちろん、日本は国際社会に多くの貢献ができるし、なお一層の貢献をすべきだ。日本は国際問題にさらに積極的、建設的に取り組んでいくとする宮沢首相の公約を私は歓迎する。しかし、日本の軍事的役割の強化は費用対効果の点からも政治的な観点からも賢明とは言えない。

日本には、世界中の困った国々を救うために有効に使える才能や資源があるが、その中で軍事面は最も不適当な役割だ。米国が日本に対して、間違ったことを間違った時と場所で実行するよう要請はしても、各国のより緊急な案件の解決に手助けするように要請しないのは、日米両国にとってもポスト冷戦時代の世界にとっても意義のないことだ。

さらに、米国の事情通の間ではPKO問題に関して意見が割れている。私を含め、PKO協力法は日米両国にとって政策・政治両面でまずいと考える人々がいる。まずい政策というのは、国連が平和維持活動を遂行していくうえで、これ以上の兵士は必要ないからである。

カンボジアでは現在、国連カンボジア暫定統治機構（UNTAC）の明石康特別代表の卓越した指揮の下で、国連が独立国家の政府機能を遂行するという前例のない責任を担っている。私は三月にカンボジアを訪問したが、兵士はあり余るほどいるのに、医療従事者や建設エンジニア、地雷撤去専門家などの民間専門家が決して十分でないことは明らかだった。

日本に経済支援だけではなく、人的貢献による危険の分担も望んでいるのは、カンボジアへ行って現状を見るがいい。そこでは、正規の海外の軍隊よりも、医療チームや爆発物処理専門家、そして荒廃したへき地で働く民間人の方がはるかに危険にさらされるのである。

PKO協力法が政治的にもまずいというのは、特にアジアでは日本が軍を海外に派遣することにきわめて神経をとがらせているからだ。アジアのほとんどの国、特に北東アジア（とりわけ中国と韓国）は、日本が憲法に規定された範囲を超えて軍事的役割を拡大することに強く反対している。

範囲とは、米国が第二次大戦後、日本に押しつけた平和憲法の中で明記された専守防衛の枠組みである。数百人の日本人兵士が国連の下でカンボジア入りしても、この地域の軍事的脅威にはならない。しかし、日本に対してアジアをはじめ世界各地でこうした貢献をするよう要求が高まれば、それは日本の防衛費増大の圧力を国内で高めることになろう。日本の防衛費はすでに米国、ロシアに次いで世界第三位である。こうした日本の軍事的拡大はアジア全体に警鐘を鳴らすだろう。

規定厳しく役立たずに

PKO協力法が日本国内でもたらす政治的影響も決して有益ではない。きわめて激しい議論の火種が日本の国内政治に持ち込まれてしまった。今後、実際に自衛隊の海外派遣を巡って国会が討議・決定しなければならなくなるたびごとに、激しい議論と意見の対立が生まれるだろう。こうした理由から、国際社会が国連平和維持軍（PKF）に日本の参加を当てにすることは難しいだろう。

同時に、PKO協力法は米国内でそれほど大きな政治的利益を得ることはないだろう。日本の国会が海外派兵の任務や参加規定に厳しい制限を設けることで、日本の兵士だけが浮き上がり、海外諸国の兵士に比べ役立たずとのらく印を押されることになるだろう。

米マスコミが、そして遅からず米政界も実際に日本の軍隊が地上でできる活動はどれほど限定されているかを詳細に暴露していくだろう。この結果、米世論を硬化するために意図された政策は逆効果を生むだろう。

日本の民間人が命をかけて世界で最も危険な地域―干ばつや洪水、疾病の被害地や難民キャンプなど―に向かい、救援・復興活動に従事する姿をマスコミは好意的に取り上げるにしても、小規模で厳しい制約のついた自衛隊の分隊を戦争地域への支援のため派遣することを伝える記事は、そうした受け止め方をしない。

PKO協力法案を可決するように米国が日本へかけていた外圧は、日米関係における不健全な傾向の一要素に過ぎない。日米両政府は互いに非現実的で価値のない行動を要求しているのである。

米政府は米国の巨大な軍事力を、例えばユーゴスラビアでの国連平和維持・調停活動に再編しようとはせず、むしろ日本がこうした任務を遂行するために、十分な訓練も受けていない軍を拡大させることを望んでいる。また、米国の国連平和維持活動への援助金支払いは滞納している。パンス元米国務長官は先ごろ、「国連平和維持活動とそれにかかわる米国の関係を制度化する時期がきた」と述べた。

しかし、日本としてもより大きな、しかも日本にふさわしい国際的責任を果たさずにいることに、弁解の余地はない。そして日本政府には、自らのイニシアチブの欠如を米国のせいにするという出来しき傾向があることも、私は気づいている。日本政府は米国の政府・民間両部門から無理難題を次々に投げかけられて立ち往生してしまっている、とぼす日本人もいる。

彼らは、日本がまず最初にやるべきことは四百五十億ドルの対米貿易黒字―もっともこの数字は、米国の国民総生産（GNP）のわずか0・七％にも満たない―の縮小だと主張する米国人もいるではないか、と指摘する。一方、米国には、日本の巨額な貿易黒字を世界各地の人道的・経済開発計画―例えば大規模な環境クリーンアップ作戦―に振り向けるべきとの論を強く支持するものもいる。また、日本はアジアにおける米国の防衛負担を大幅に引き受けるのが最善の道だと考える少数派もいる。

もちろん、米国ではこれら様々な政策に関して、多数の意見があることは事実だ。日本や西欧諸国の多くと違って、米国の政治システムは意図的に分立している。また、民間部門やマスコミ、大学などの非政府組織も政策策定に積極的な役割を果たす。

国際利益示せば常任理事国にも

しかし、日本は米国民主主義の特異性をすでによく分かっているではないか。今度は、日本政府が日本にとって最大の国際利益は何かを見極め、国際社会により多くの構想や人材、資源の面で貢献すべく努力する番だ。たとえ、米国の各層からいかなる賛同・批判の声が聞こえてこようとも、である。

私はまた、よく日本政府内で聞かれる次のような意見にも同意しかねる。日本は国連安保理の常任理事国になれない限り、国連の枠組みの中で十分に活動することはできない、と。

通常この主張には、次のような言い分が続く。つまり、米国は今や「唯一の超大国」になったのだから、「米国が本当にそれを望めば」日本に常任理事国のポストを与えることはできるはずだ、と。

この考えもまた、筋の通らないものだ。ほとんどの米国民は、日本が常任理事国にふさわしい国と考えている。それでも米国民は、いったん国連憲章改正のフタを開けてしまえば、安保理の構成や投票力のバランスを崩す不都合な展開が生み出されるのではないかと懸念しているのだ。

この安保理こそ、近年、国連活動の多くが大成功を収める中で中心的役割を果たしてきた。さらに、国連総会の一部や安保理内部にさえ、日本が常任理事国になることに強い反発を示す国があることを、日本政府は理解すべきだ。米国だけではこれを変えられない。

いずれにせよ、日本が常任理事国の地位を獲得するための最善策は、日本政府が政治的に最も受け入れやすく、資金的にも可能で、しかも経験ある分野での主要な国連プログラムを全力をあげて支援することである。

私見では、日本が安保理で常任理事国の正当な地位を得るのは、圧倒的多数の国連加盟国にとって、日本の経済的寛大さと気配りから生まれる利益が明らかになってからのことだろう。安保理の常任理事国となることを、日本が良き世界市民になるための前提条件にするなら、それが実現する日は無期限に遠い将来となろう。

もちろん、日本が選び抜かれた大国の仲間に入れる席が残っていないわけではない。ただ残念ながら、日本政府はその地位を獲得するための最善の策をまだ模索中のように思える。PKO協力法は、この方向に逆行するものである。